

【原 著】

通常学級における特別支援の必要な児童の学級生活満足感の実態
—非対象児との比較を通して—

河村 茂雄* 武蔵 由佳**

本研究は、学級担任制度をとる小学校において、特別な教育的支援を必要とする児童と他の児童の学級満足度とスクールモラルを比較することで、通常学級における特別支援教育のあり方について検討することを目的とした。2013年6～7月に、公立小学校6校の児童2,087名（男子1,054名、女子1,033名）および学級担任（67名）に調査を行った。結果、学級満足度尺度の承認得点、学校生活意欲尺度の友人関係および学習意欲得点において、特別支援対象児が非対象児よりも有意に得点が低く、被侵害得点は特別支援対象児が非対象児よりも得点が高かった。よって、特別支援対象児の学級適応の困難さや意欲の喚起しにくさが推測された。さらに、学習面と行動面ともに著しい困難を示す児童がもっとも深刻な状況にあり、学習面に著しい困難を示す児童は友人関係には意欲的でも学習に関しては意欲的になれない様相が、また行動面に著しい困難を示す児童は友人関係に対して苦戦している様子が明らかになった。

キーワード：特別支援教育、小学校、学級満足度、学校生活意欲

【問題と目的】

我が国では事前に整備が進められた中、平成19年（2007年）度に特別支援教育が本格実施され、10年が経過した。特別な教育的ニーズ（Special Educational Needs; SEN）のある児童生徒とは、発達障害者支援法第2条第1項に規定されている自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他、これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものに該当する発達障害のある児童生徒、および医学的な診断はなされていないが、学級担任から見て同法で規定されているような発達障害と類似する状態像を示し、特別な教育的支援が必要であると判断される児童生徒である。

特別支援教育体制では、通常学級においても、発達障害児などへ適切に教育することが期待されている。文部科学省（2012a）の「共生社会の形成に向けたイ

ンクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」では、特別支援教育は、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システム構築のために必要不可欠なものであるとし、障害のある子どもと障害のない子どもが、できるだけ同じ場でともに学ぶことを目指すべきことが強調されている。このような形で特別支援教育を推進していくことは、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導および必要な支援を行うものであり、この観点から教育を進めていくことにより、障害のある子どもにも、障害があることが周囲から認識されていないものの、学習上又は生活上の困難のある子どもにも、さらにはすべての子どもにとっても、よい効果をもたらすことができるものと考えられる、としている。

各学校においては、校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名などの特別支援教育体制の整備が進められてきた。2008年に改訂された小・中学校の学習指導要領（文部科学省、2008a,2008b）でも、特別支援教育に関して、「個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」が明記された。同様に、「通常の学級に

* 早稲田大学 教育・総合科学学術院

** 盛岡大学

在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果」の協力者会議（文部科学省，2012b）では「学校に求める児童生徒への支援」として、「学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒を取り出して支援するだけでなく、それらの児童生徒も含めた学級全体に対する指導をどのように行うのかを考えていく必要があるとし、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒が理解しやすいよう配慮した授業改善を行う等の対応を進めていくべきと考える」と提言している。発達障害を含む特別な教育的ニーズのある児童生徒への指導方法や支援は、特定の児童生徒に有効だけでなく、他の児童生徒にとっても、行動しやすくわかりやすいものであることも広く指摘され、特別支援教育の視点を生かし「できるだけ多くの児童生徒がわかりやすく行動しやすい活動や授業を実現する」ことを目指して展開される教育活動が「ユニバーサルデザイン」の授業や、学級経営といわれている。

文部科学省（2012b）の「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」は、2002年に実施された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査（文部科学省，2002）」の10年後の再調査でもある。

両調査とも、発達障害の専門家チームによる判断や、医師による診断によるものではなく、学級担任を中心にLD、ADHD、高機能自閉症などの学習・行動特徴項目について判断させ、回答させる形式の調査である。専門的な診断に則った実態調査ではないが、小・中学校における通常の学級で教員たちの目から見た、特別な支援を必要としている児童生徒の実態の捕捉という点では参考となる調査である。2012年の調査結果からは、学習や行動面で著しく発達障害の特徴を示すと判断される児童生徒の平均値は、全体で6.5%（小学校7.7%、中学校4.0%）であるという回答を通常の学級の教員から得られた。2002年の調査でも6.3%であり、ほぼ同様の比率で抽出されたと考えられる。つまり、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒は、各学級に約6.5%の比率で在籍して

いることが示され（30人学級でほぼ2人の割合で在籍していることになる）、多くの通常の学級担任は、発達障害の特徴を示す児童生徒を担当していると考えられる。

文部科学省（2013）は特別支援教育に関する基礎的な体制の整備はほぼ完了しつつあるとしているが、各学級における支援の内実はどうなのだろうか。2012年の調査報告でも、通常の学級の44.6%の教員が支援員もない状態で、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に個別の配慮や支援を行っていることが示された。このような学校現場の現状の中で、特別な教育的支援を必要とする児童生徒は他の児童生徒と同様な学級生活を送れているのか、という点が懸念される。

そこで本研究は、特別支援教育に関する基礎的な体制の整備はほぼ完了しつつある（文部科学省，2013）とされた時点で、学級担任制度をとる小学校の児童を対象に、学級生活の満足感、スクールモラルについて、特別な教育的支援を必要とする児童と他の児童とを調査比較することで、通常学級における特別支援教育のあり方について検討することを目的とする。

【方法】

調査時期 2013年6月から7月に調査を実施した。

調査対象 A県B市の全公立小学校6校の児童2,087名（男子1,054名、女子1,033名）、67学級（学級担任67名）を調査の対象とした。

測定用具 児童に2種類の質問紙による調査を行った。一つは学級満足度尺度（河村，1999）を用いた。学級満足度尺度は標準化され市販されている心理テストで、児童が学校生活において満足感や充実感を感じているか、自分の存在や行動をクラスメートや教師から承認されているか否かに関連している「承認感」と、不適応感やいじめ・冷やかしの被害の有無と関連している「被侵害・不適応感」の2つの下位尺度から構成されている。それぞれの下位尺度は、4件法（4：とてもあてはまる～1：全くあてはまらない）の各6項目から構成され、各下位尺度の単純加算によって得点化される。

もう一つは、学校生活意欲尺度 (School Morale Scale ; SMS) (河村, 1999) を用いた。この尺度は児童のスクールモラルを測定するものであり、児童が学校生活の代表的な領域から構成されており、各領域に対する意欲や充実感を測定する尺度である。測定する領域は、「友人関係」、「学習意欲」、「学級の雰囲気」の3領域であり、総点を用いて、学校生活に対する意欲を測定することが可能である。それぞれの下位尺度は、4件法 (4 : とてもあてはまる ~ 1 : 全くあてはまらない) の尺度である。

学級担任に対しては、「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」(文部科学省, 2012b) への回答を求めた。

調査手続き A県B市の教育委員会と今回の調査の契約を締結し、各学校の全校長に研究目的と調査の内容を説明し、全学校に対して依頼後2か月以内に調査の実施を求めた。調査用紙は本調査が学校の成績に関係がないこと、担任教員および友達に回答の内容が公開されないことがないことを明示した。さらに担任教員には、実施の手順・注意事項のプリントの通りに実施することを依頼し、児童の回答用紙は渡した封筒に入れ、その場で密封してもらい、児童に余計な不安がかからないよう配慮した。

【結 果】

1. 調査対象者の概要

文部科学省 (2012b) の調査と同様に、特別支援対象児の困難領域別の出現率を算出した (Table 1)。具体的には、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」、「学習面で著しい困難を示す (以下、学習困難児と表記する)」、「行動面で著しい困難を示す (以下、行動困難児と表記する)」、「学習面と行動面ともに著しい困難を示す (以下、学習行動重複困難児と表記する)」に分類し、出現率を算出した。結果、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童は5.56%と、文部科学省 (2012b) の調査結果の小学校7.7%と比較するとやや少ないものの、多くの通常の学級担任が特別な

教育的支援を必要とする児童を認識していると考えられた。

2. 特別支援対象児と非対象児の学級満足度尺度得点と学校生活意欲尺度得点の比較

特別支援対象児と非対象児の学級満足度尺度および学校生活意欲尺度の下位尺度の得点を比較するために、*t*検定を行った (Table 2)。結果、学級満足度尺度の承認得点、学校生活意欲尺度の友人関係および学習意欲得点において、特別支援対象児が非対象児よりも有意に得点が低かった。学級満足度尺度の被侵害得点は特別支援対象児が非対象児よりも得点が有意に高かった。よって、特別支援対象児の学級適応の困難さや学校生活意欲の喚起しにくさが推測された。

3. 困難状況別の学級満足度尺度得点と学校生活意欲尺度得点の比較

特別支援対象児を困難領域別に分類し、学級満足度尺度および学校生活意欲尺度の下位尺度の得点を比較するために、分散分析およびTukey法による多重比較を行った (Table 3)。結果、学級満足度尺度の承認得点は、非対象児の得点が学習行動重複困難児よりも高く、被侵害得点は、学習困難児、行動困難児、学習行動重複困難児の得点が非対象児よりも高かった。学校生活意欲尺度において友人関係は、非対象児および学習困難児の得点が、行動困難児、学習行動重複困難児よりも高かった。学習意欲は非対象児の得点が学習困難児および学習行動重複困難児よりも高かった。困難領域別に考えると、学習面と行動面ともに著しい困難を示す児童がもっとも深刻な状況であり、学習面に著しい困難を示す児童は友人関係には意欲的でも学習に関しては意欲的になれない様相が見られた。また行動面に著しい困難を示す児童は友人関係に対して苦戦している様子が明らかになった。

【考 察】

本調査の結果、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童は5.56%と、文部科学省 (2012b) の調査結果の小学校7.7%と比較するとやや少なく、調査対象地域の学校は文部科学省 (2012b) が把握する平均

Table 1 調査対象者の困難領域別の出現率

| | | 人数 (名) | 出現率 (%) |
|-------------|-------------------------|--------|---------|
| 非対象児 | | 1,971 | 94.44 |
| 特別支援 対象児 | 学習面又は行動面で著しい困難を示す | 116 | 5.56 |
| | 学習面で著しい困難を示す | 54 | 2.59 |
| | 行動面で著しい困難を示す | 39 | 1.87 |
| | 学習面と行動面ともに著しい困難を示す (重複) | 23 | 1.10 |
| 合計 | | 2,087 | 100.00 |

Table 2 特別支援対象児と非対象児の学級満足度尺度得点と学校生活意欲得点の *t* 検定結果

| | | 特別支援対象児 (<i>n</i> = 116) | 非対象児 (<i>n</i> = 1,971) | <i>t</i> 値 |
|--------------|--------|------------------------------|-----------------------------|------------------|
| 学級満足 度尺度 | 承認 | 17.49 (4.59) | 18.96 (3.64) | 3.38 ** |
| | 被侵害 | 12.91 (5.11) | 10.17 (3.95) | 5.68 *** |
| 学校生活 意欲尺度 | 友人関係 | 9.40 (2.26) | 10.32 (1.56) | 4.37 *** |
| | 学習意欲 | 9.32 (2.12) | 9.85 (1.74) | 2.65 ** |
| | 学級の雰囲気 | 9.89 (2.18) | 10.20 (1.75) | 1.53 <i>n.s.</i> |

() 内は標準偏差. ***p* < .01, ****p* < .001.

Table 3 特別支援対象児の困難領域別の学級満足度尺度得点と学校生活意欲得点の分散分析結果

| | | 非対象児 (<i>n</i> = 1,971) | 学習困難児 (<i>n</i> = 54) | 行動困難児 (<i>n</i> = 39) | 学習行動 重複困難児 (<i>n</i> = 23) | <i>F</i> 値 | 多重比較 |
|--------------|------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------------|------------------|--------------------------------|
| 学級満足 度尺度 | 承認 | 18.96 (3.64) | 17.76 (4.46) | 17.56 (4.04) | 16.74 (5.77) | 6.15 *** | 学習行動重複困難児 < 非対象児 |
| | 被侵害 | 10.17 (3.95) | 11.78 (4.89) | 13.82 (5.48) | 14.00 (4.57) | 19.61 *** | 非対象児 < 学習困難児, 行動困難児, 学習行動重複困難児 |
| 学校生活 意欲尺度 | 友人関係 | 10.32 (1.56) | 10.04 (1.89) | 9.10 (2.35) | 8.39 (2.50) | 18.73 *** | 行動困難児, 学習行動重複困難児 < 非対象児, 学習困難児 |
| | 学習意欲 | 9.85 (1.74) | 9.04 (2.06) | 9.97 (1.60) | 8.87 (2.78) | 6.10 *** | 学習困難児, 学習行動重複困難児 < 非対象児 |
| | 学級の 雰囲気 | 10.20 (1.75) | 10.15 (2.24) | 9.59 (2.02) | 9.78 (2.32) | 1.95 <i>n.s.</i> | |

() 内は標準偏差. ****p* < .001.

実態の範囲内と考えられる。

1. 特別支援対象児の非対象児に対しての全体的傾向

特別支援対象児は非対象児と比較して、学級満足度尺度の児童が学校生活において満足感や充実感を感じているか、自分の存在や行動をクラスメートや教師から承認されているか否かに関連している「承認得点」が有意に低く、不適応感やいじめ・冷やかしの被害の有無と関連している「被侵害得点」は有意に高かった。さらに、児童が学校生活の代表的な領域に対する意欲や充実感などのスクールモラルを測定する尺度である学校生活意欲尺度の「友人関係」と「学習意欲」が有意に低かった。この結果から、特別支援教育に関する基礎的な体制の整備はほぼ完了しつつある（文部科学省、2013）とされた時点でも、通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童は他の児童と同様な学級生活を送れていない、と判断される。

このような結果が認められた要因として、学習場面でも学級生活の様々な活動場面でも、担任教員は、①その場面で期待される行動に児童が適応できるように個別の支援を実施するとともに、②他の児童との関わりを良好にするためのソーシャルスキル等の獲得を促進するような個別支援も求められると考えられる。さらに、③日々の学級生活全体においては、他の児童との関係性の調整への支援も不可欠なものになり、それらのトータルな支援が特別支援対象児の学級生活の満足感やスクールモラルに反映していると考えられる。ただし、そのようなトータルな支援をすべて満たすことは、現状のシステムでは難しいことが想定され、また学級に特別支援員が授業時や活動時に派遣されたとしても、①や②のような個別支援は対応できたととしても、③の日々の学級生活全体における他の児童との関係性の調整などの支援は、物理的にも難しいと考えられる。

唯一、特別支援対象児は非対象児と比較して得点は低いものの、有意差が認められなかったのが「学級の雰囲気」の認知である。つまり、「学級の雰囲気」は担任教員の支援の有無だけではなく、児童同士の受容的、愛他的な関係性形成の度合いなどで向上する可能性が考えられ、担任教員や特別支援員からの直接的な

支援がなくても、他の児童たちからの間接的な支援的関わりがプラスの影響を与える可能性が推測されるのである。

2. 困難状況別の特別支援対象児の非対象児に対しての傾向

自分の存在や行動をクラスメートや教師から承認されていると感じる学級満足度尺度の「承認得点」は非対象児が学習面と行動面ともに著しい困難を示す学習行動重複困難児よりも有意に高く、学習困難児と行動困難児は非対象児よりも得点は低いものの有意差は認められなかった。よって、学習行動重複困難児はもとより、対象児童たちが比較的困難さを感じずに活動できる場面で、非対象児と同様に活躍できることが担保されることが学級満足度の維持に大事になってくると考えられる。

不適応感やいじめ・冷やかしの被害を受けていると感じる「被侵害得点」はすべてのタイプの特別支援対象児は非対象児よりも有意に得点が高かった。よって、困難領域にかかわらず、被侵害を減少させるような取り組みが必要であると考えられるが、学級生活の様々な場面での児童への個別支援を徹底するという対応には、限界が認められることが考えられる。

さらに、学校生活意欲尺度の「友人関係」は、非対象児と学習困難児が学習行動重複困難児と行動困難児よりも有意に高く、「学習意欲」は非対象児が学習困難児と学習行動重複困難児よりも有意に高かった。つまり、友人関係はそれに関わる行動面、学習意欲はそれに関わる学習面に困難さが認められる児童がそれぞれ有意に低くなっているという実態で、これまでもそれぞれの場面で困難さに対する支援がなされていると考えられるが、さらなる支援の徹底か、他の視点からの支援が求められると考えられる。

他の視点からの支援とは、「学級の雰囲気」は非対象児と比べてすべての特別支援対象児の得点は低いものの有意差は認められなかったことから、担任教員や特別支援員からの直接的支援のみならず、他の児童たちからの支援的関わりを高めるという学級集団の状態からの間接的な支援という考え方があると思われる。

以上の1と2から、特別支援教育に関する基礎的な

体制の整備はほぼ完了しつつある（文部科学省，2013）とされた時点でも，通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒は，他の児童生徒と同様な学級生活を送れていないという現状に対応するためには，少なくとも次の①と②の対策を早急に行うことが求められると考えられる。

①特別支援対象児に対して，活動に困難が想定される場面に対して，個別支援をより徹底して行う。

ただし，学習行動重複困難児に対しては，特別支援学級在籍も視野に入れた，支援システム全体を考えた対策が求められる。

②児童の関わり合いの場である学級集団を受容性，愛他性の高い，親和的な雰囲気のある学級集団に育成する。

①については，特別支援対象児に対して，活動に困難が想定される場面を抽出し，優先順位の高い場面から，各自治体や学校のリソースを踏まえて，確実に対策を打っていくことが必要になると思われる。

そして②に対しては，担任教員の学級集団づくりの問題であるが，受容性と愛他性の高い雰囲気のある学級集団の育成は，簡単な問題ではないことが予測される。通常学級においては，発達障害だけでなく，背景に貧困や虐待などの家族問題，多文化などの問題があり，要支援・要配慮児童など，いわゆる“グレーゾーン”と呼ばれる子どもへの特別な支援が切実な課題である状況があるからである。かつ，これらの問題がないとされる児童もソーシャルスキルの低下が指摘され，関係づくりが難しくなっている現状がある（文部科学省，2011）。担任教員はこれらを含めて学級集団づくりをしていくことが期待されているのである。さらに，近年の学校現場では，学級集団づくりに関して一定のパラダイムが確立されていないことが指摘されている（河村，2010）。このような中で，浜谷（2012）は，特別支援教育が制度化される以前から，そして，現在でも，発達障害などの困難をかかえた子どもがいる学級において，発達障害や特別支援教育に関する知識や指導法を特に導入することなく，質の高い実践が行われていた学校や学級が多くあったし，今もある。推測するに，そこでは，子ども一人ひとりを丁寧に把握して質の高い授業を行うなど，教育実践の基本が重視・

実現されているのではないだろうか。そういう実践は奥深くかつ多彩である。そのような質の高い教育実践から学ぶことが多くあるはずである，と指摘している。浜谷（2012）が指摘するような学級集団や担任教員の学級集団づくりを抽出し，多くの教員がモデルとすることができるような知見が発信されることが期待されるのである。

【引用文献】

- 浜谷直人（2012）. 通常学級における特別支援教育の研究成果と課題 教育心理学年報，51，85-94.
- 河村茂雄（1999）. QUESTIONNAIRE - UTILITIES 図書文化社
- 河村茂雄（2010）. 日本の学級集団と学級経営 図書文化社
- 文部科学省（2002）. 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査
- 文部科学省（2008a）. 小学校学習指導要領 初等中等教育局教育課程課
- 文部科学省（2008b）. 中学校学習指導要領 初等中等教育局教育課程課
- 文部科学省（2011）. 子どもたちのコミュニケーション能力を育むために～「話し合う・創る・表現する」ワークショップへの取組～ コミュニケーション教育推進会議審議経過報告 初等中等教育局教育課程課
- 文部科学省（2012a）. 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）初等中等教育局特別支援教育課
- 文部科学省（2012b）. 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について 初等中等教育局特別支援教育課
- 文部科学省（2013）. 平成24年度特別支援教育に関する調査の結果について 初等中等教育局特別支援教育課
- （2016年10月2日受稿，2016年11月23日受理）

*Satisfaction with School Life (SSL) of Pupils with Special Needs in the Standard Classroom:
Comparisons with SSL of Other Pupils*

Shigeo Kawamura (Waseda University)

Yuka Musashi (Morioka University)

This article aimed to examine ways to ensure special needs education within the standard classroom of elementary schools where classroom teachers organize life skills/academic learning of their pupils, through comparison of pupils with special needs and other pupils in terms of their scores of Scale of School Adjustment. The survey was conducted in June – July of 2013 at 6 public elementary schools, to 2,087 pupils (male: 1,054, female: 1,033) and 67 classroom teachers. Results showed statistically significant difference of scores among pupils with special needs in terms of Satisfaction with School Life (lower approval scores and higher victimization scores) as well as School Morale Scale (lower scores for friendship and academic motivation). Thus the results suggest school adjustment difficulties and motivation issues for pupils with special needs. Moreover, results show that pupils with significant difficulties in the academic/daily life areas suffer most, academically challenged pupils have academic motivation issues (though they have motivation for friendship), and pupils with life skills issues struggle to build friendship among pupils.

Keywords : special needs education, elementary schools, Satisfaction with School Life, School Morale